

第10回 国と地方のシステムWG ご説明資料

(地域運営組織関係)

平成29年11月28日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

地域運営組織の形成に向けた取組状況

地域運営組織については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2016改訂版」等に基づき、中山間地域等における小さな拠点づくりとともに、地域住民が主体となった地域運営組織の形成を推進。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略2016改訂版」において、取組のKPIとして、2020年までに小さな拠点を1,000か所、地域運営組織を3,000団体形成することを目標。

これまでの主な具体的な取組

- ・小さな拠点・地域運営組織形成普及促進のための全国フォーラム(29年3月に東京で実施)や都道府県別の説明会・意見交換会(29年4月～9月までに4箇所を実施)を実施し、全国での取組を促進。
- ・情報発信のためのポータルサイトを内閣府において29年5月に開設し、手引きや優良事例集、関係府省の支援制度、全国の地方公共団体における取組状況等を取りまとめてホームページで公表し、情報面での支援を実施。
- ・地方創生推進交付金の活用や地方交付税措置等により、地方公共団体の取組を推進。
- ・法人化促進のためのガイドブックの作成に向けた調査を実施し、年内をめどに公表予定。
- ・全国の市町村に対して取組状況を調査し、全国の取組状況を「見える化」し、ホームページで公表。

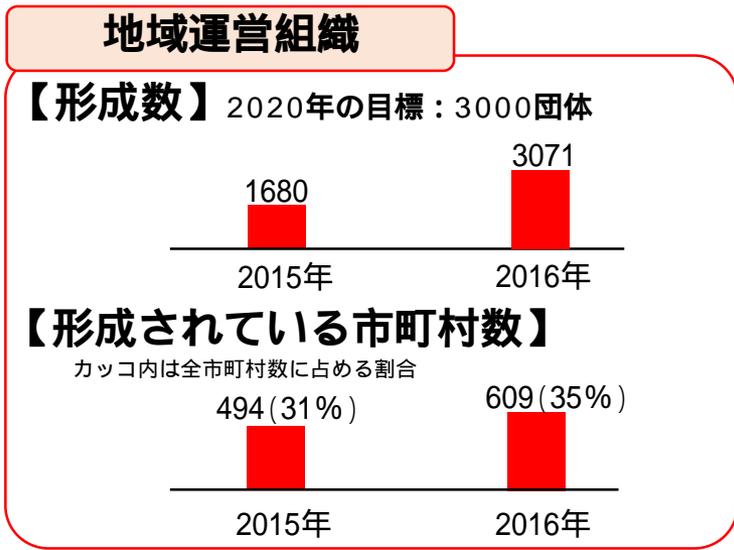
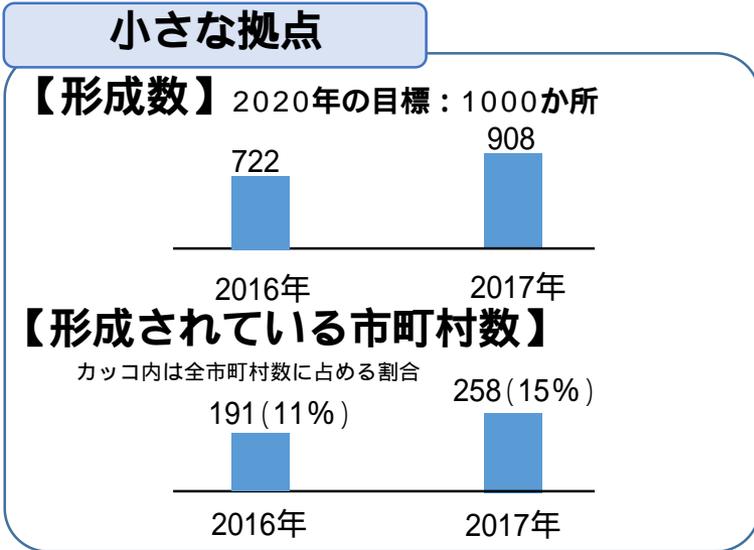


- ・小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)、地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業(総務省)により、全国の取組の実態を調査
- ・調査結果を取りまとめて公表するとともに、内閣府のポータルサイトにおいては、市町村の同意の下、取組の一覧を取りまとめ・公表
 - どこで(市町村地区名)、だれが(地域運営組織名)、何を(具体的な活動・事業)行っているかを初めて一覧化

- ・「小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会」を開催し、取組状況について評価検証を実施。

地域運営組織の形成に向けた取組状況

全国の形成状況(KPIの進捗状況)



出典：平成29年度 小さな拠点の形成に関する実態調査(平成29年8月 内閣府地方創生推進事務局)、平成28年度 小さな拠点の形成に関する実態調査(平成28年12月 内閣府地方創生推進事務局)、地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(平成29年3月総務省地域力創造グループ地域振興室)、暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書(平成28年3月総務省地域力創造グループ地域振興室)

内閣府ポータルサイトでの取組の一覧化

ホームページでの掲載例

- 調査結果の全国的な分析・取りまとめのみならず、全国各地域での具体的な取組状況を「見える化」
- 引き続き、内容の充実化を図っていく。

都道府県	市町村	小さな拠点の名称又は所在地区名	範囲	人口	市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略への位置付け	主な地域運営組織の名称	主な地域運営組織の法人格	主な地域運営組織の活動内容	関連ホームページ
山形県	川西町	吉島地区	小学校区	2,505		NPO法人きらりよしじまネットワーク	NPO法人(認定NPO除く)	交流センター指定管理、地域づくり、人材育成、自主防災、地域福祉など	
山形県	白鷹町	蚕桑地区	小学校区	2,858		桜の里づくり推進委員会	法人格のない任意団体	コミュニティセンター運営、地域見守り、自主防災、生涯学習	
山形県	白鷹町	鮎貝地区	小学校区	2,916		鮎貝地区まちづくり協議会	法人格のない任意団体	コミュニティセンター運営、地域見守り、自主防災、生涯学習	
山形県	白鷹町	荒砥地区	小学校区	3,418		荒砥地区コミュニティ運営協議会	法人格のない任意団体	コミュニティセンター運営、地域見守り、自主防災、生涯学習	
山形県	白鷹町	十王地区	小学校区(又は旧小学校区)より狭い	1,193		十王地区自治振興会	法人格のない任意団体	コミュニティセンター運営、地域見守り、自主防災、生涯学習、学習塾	
山形県	白鷹町	鷹山地区	小学校区(又は旧小学校区)より狭い	1,209		鷹山地区自治振興会	法人格のない任意団体	コミュニティセンター運営、地域見守り、自主防災、生涯学習	
山形県	白鷹町	東根地区	小学校区	2,580		東陽の里づくり協議会	法人格のない任意団体	コミュニティセンター運営、地域見守り、自主防災、生涯学習	
福島県	会津若松市	湊町共和	中学校区	1,811		湊地区地域活性化協議会	法人格のない任意団体	地域交流バスの運行、直売所の運営、地域イベント運営等	http://minatomati.skura.ne.jp/

有識者懇談会における意見と今後の方向

「小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会」(座長:小田切徳美 明治大学教授)を10月20日に開催し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における小さな拠点及び地域運営組織の形成に係るKPIの進捗状況について、評価・検証を行ったところ、主な意見は以下のとおり。

1. 小さな拠点・地域運営組織の形成数について

- 現況値について、小さな拠点、地域運営組織とも形成が進んでいる。
- いずれも形成が進んでいる要因としては、地方創生の取組による政策的要因とともに、認知度が広がったためではないか。
- 小さな拠点及び地域運営組織については、多様な地域活動が母体であり明確な定義がないため、全国の形成数を完全に捕捉することは困難であるが、調査結果が実態値にほぼ近づいているのではないか。特に、市町村を中心に現場での小さな拠点や地域運営組織に対する認識や意識が深まり、取組が進んできたことは評価すべき。
- 地域運営組織については既に目標値を達成しているが、これで十分ではなく、まだまだ増える要素もあるため、目標値については、上方修正すべき。

2. その他(取組の質の評価の必要性等)

- 小さな拠点・地域運営組織ともに、全国での形成数は順調に拡大しているが、人材の確保や資金の確保等の取組にあたっての課題も多く抱えており、量的な拡大のみならず、取組の質の向上も重要。
- 取組の質を評価する観点からは、住民の参加率、財政状況(自主財源の割合等)、事業規模等の指標が考えられる。特に、住民が当事者意識をもって取組むことが重要である。
- 持続的に取組むには法人化は有効な手段だが、任意団体として頑張っている組織もあるため、法人化のみを指標とすることは望ましくないのではないか。市町村が条例等により認定や指定を行っていることも重要な指標になるのではないか。
- 取組の質の把握については、調査方法も課題であり、引き続き検討が必要。

 まち・ひと・しごと創生総合戦略における地域運営組織のKPIの目標値については、上方修正を検討
全国の取組状況を引き続き調査

今後の施策の方向

1. 政策の基本目標

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを

守るとともに、地域と地域を連携する

(イ) 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)

【施策の概要】

人口減少や高齢化が著しい中山間地域等においては、一体的な日常生活圏を構成している「集落生活圏」を維持することが重要であり、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、地域住民が主体となって、地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成、**地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立(地域運営組織の形成)**、地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保、地域における仕事・収入の確保を図る必要がある。

また、これらの取組を進め、暮らしを守るためには、地域住民の活動・交流拠点の強化や、生活サービス機能の集約・確保、集落生活圏内外との交通ネットワークの形成等により利便性の高い地域づくりを図ることが必要である。

このため、地域の生活や仕事を支えるための住民主体の取組体制づくりや利便性の高い地域づくり(「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持))を推進するとともに、地域運営組織の持続的な活動のため、農協や商工会等の地域内外の多様な組織との連携を推進する。

【主な重要業績評価指標(KPI)】

小さな拠点(地域住民の活動・交流や生活サービス機能の集約の場)の形成数:1,000か所を目指す。

住民の活動組織(地域運営組織)の形成数:3,000団体を目指す。

取組イメージ

